

地域支援事業の実施状況

資料2-1-②

1 介護予防・日常生活支援総合事業

制度の区分(事業名等)		担当課	目的	実施(事業)内容	第6期計画の実績	7期掲載箇所 目標 施策			
(1) 訪問型サービス (第1号訪問事業)	訪問介護相当サービス	訪問介護 (旧介護予防訪問介護相当)	介護保険課	要支援者・事業対象者に対して、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組を支援し、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるように支援する。	居宅へホームヘルパーが訪問し、身体介護(食事や入浴、排せつの介助等)、必要に応じて生活援助(食事の準備や調理等)を行った。	【各年度末事業所数】 平成27年度:70事業所 平成28年度:70事業所 平成29年度:72事業所	2	(1)	
	多様なサービス	緩和した基準によるサービス	訪問型サービスA		介護保険課	介護予防訪問介護相当サービスの指定基準を緩和した基準による指定事業者が、生活援助を中心としたサービスを提供することを想定	未実施	2	(1)
		住民主体による支援	訪問型サービスB		地域包括ケア推進課	住民ボランティア、住民主体の自主活動にて行う生活支援等	未実施	2	(1)
		短期集中予防サービス	訪問型サービスC (いきいき栄養訪問)		地域包括ケア推進課	低栄養などの栄養について、指導が必要な方を対象に、月1~2回で3か月間を目安に、管理栄養士等が自宅を訪問して、栄養・口腔ケアをもとに生活全般のアドバイスをを行った。	【参加人数】 平成28年度:8名 平成29年度:10名	2	(1)
		移動支援	訪問型サービスD		地域包括ケア推進課	移送前後の生活支援	未実施	2	(1)
(2) 通所型サービス (第1号通所事業)	通所介護相当サービス	通所介護 (旧介護予防通所介護相当)	介護保険課	通所介護施設(デイサービスセンター)で、食事のサービスや生活機能の維持向上のための体操や筋力トレーニングなどを日帰りで行う。	【各年度末事業所数】 平成27年度:78事業所 平成28年度:81事業所 平成29年度:82事業所	2	(1)		
	多様なサービス	緩和した基準によるサービス	通所型サービスA		介護保険課	介護予防通所介護相当サービスの指定基準を緩和した基準による指定事業者が、ミニデイサービス、運動・レクリエーション等のサービスを提供することを想定	未実施	2	(1)
		住民主体による支援	通所型サービスB		地域包括ケア推進課	体操、運動等の活動など、住民主体の自主的な通いの場	未実施	2	(1)
		短期集中予防サービス	通所型サービスC (ときも運動教室)		地域包括ケア推進課	体力に自信がなくなり、長く歩くことが大変になった方を対象に、介護保険施設や医療機関などで個別のサービス計画に沿った運動プログラムを週2回で3か月間集中して実施した。また栄養アドバイスや口腔ケア向上のための体操も行った。	【参加人数】 平成28年度:409名 平成29年度:407名	2	(1)
(3) その他の生活支援サービス (第1号生活支援事業)	栄養改善を目的とした配食など	高齢者いきがい課	低栄養者に対する栄養改善と定期的なアセスメントを行うことにより、食生活の自立を図る。	同左	未実施	2	(1)		

地域支援事業の実施状況

資料2-1-②

1 介護予防・日常生活支援総合事業

制度の区分(事業名等)		担当課	目的	実施(事業)内容	第6期計画の実績	7期掲載箇所 目標 施策		
(4) 介護予防ケアマネジメント (第1号介護予防支援事業)		介護予防ケアマネジメント 事業	地域包括ケア推進課	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が継続できるように要介護状態になることをできる限り予防する。	地域包括支援センターが要支援者等に対するアセスメントを行い、サービスの種類や利用回数を決め、ケアプランを作成した。	【要支援ケアプラン作成件数】 平成27年度:21,089件 平成28年度:22,620件 平成29年度:24,869件	1	(1)
介護予防把握事業		同左	地域包括ケア推進課	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が継続できるよう、介護予防事業の対象者の把握を行い必要な支援を行う。	基本チェックリスト等を実施し、運動機能低下など、何らかの支援を要すると認める者を把握し、介護予防事業につなげた。	【対象者にアプローチした件数】 平成27年度:2,628件 平成28年度:1,980件 平成29年度:2,363件	1	(1)
(5) 一般介護 予防事業		認知症予防教室	地域包括ケア推進課	高齢者が認知症予防に関心を高め、自らが方法を学習して自立的に危険因子を減らすため。	認知症予防に関する知識の普及・啓発、自主的な活動の支援を目的に、医師、理学療法士、作業療法士、管理栄養士、言語聴覚士などを講師に呼び、地域包括支援センター毎に地域の实情に合わせて認知症予防教室を実施した。	【開催回数(述べ参加人数)】 平成27年度:33回(1,077名) 平成28年度:31回(672名) 平成29年度:31回(657名)	4	(2)
		いもっこ体操教室	地域包括ケア推進課	地域における自発的な介護予防に資する活動(自主グループ)の育成・支援を行う。	介護予防を実践する自主グループの活動につなげるため、いもっこ体操、介護予防に関する講義及び体力測定等を実施した。	【コース数(延べ参加人数)】 平成27年度:23コース(3,023名) 平成28年度:22コース(2,625名) 平成29年度:20コース(2,328名) ※1コース当たり6回開催	1	(1)
		介護予防講演会	地域包括ケア推進課	地域で介護予防の活動が広く実施され、地域の高齢者が活動に参加し、介護予防に向けた取り組みを地域住民が主体性をもって、継続的に実施するような地域づくりを目的とする。	各地域及び市全体の介護予防講演会を開催することで、市民に対し介護予防に関する知識の普及や取組についての啓発を行った。	【講演会開催数(延べ参加人数)】 平成27年度:10回(2,520名) 平成28年度:9回(2,232名) 平成29年度:12回(3,347名)	1	(1)
		自主グループへの支援	地域包括ケア推進課	自主グループ活動が継続するよう支援を行う。	いもっこ体操教室の終了後等に、住民自身が主体となって活動する自主グループを立ち上げ、継続して活動し続けられるよう、地域包括支援センターや機能強化型地域包括支援センター等の理学療法士が支援を行った。	【自主グループの累計数・支援回数】 平成27年度:145団体(693回) 平成28年度:167団体(708回) 平成29年度:176団体(970回)	1	(1)
		体力アップ倶楽部 (初級編)	健康づくり支援課	介護予防のための運動器の機能向上、栄養改善及び口腔機能の向上などの学習の機会を提供することにより、要介護状態になることを予防し、健康でいきいきした生活が送れるよう支援する。	タオルやイスを使ったストレッチ・筋力アップ運動、食事・口の健康などの実技や講義を公民館等で実施した。	【開催会場数(参加人数)】 平成27年度:16会場(271名) 平成28年度:15会場(288名) 平成29年度:15会場(305名) ※1会場当たり5回開催	1	(1)
		体力アップ倶楽部 (中級編)	健康づくり支援課	できる限り要介護状態に陥ることなく、健康でいきいきした生活が送れるよう、日常生活の中で運動を継続して実践できる方法を身につけてもらう。	タオルやイスを使ったストレッチ・筋力アップ運動、リズム体操を公民館等で実施した。	【開催会場数(参加人数)】 平成27年度:4会場(136名) ※1会場当たり10回開催(追加分のみ5回) 平成28年度:8会場(175名) 平成29年度:8会場(182名) ※1会場当たり5回開催	1	(1)
		ときも体力測定会	健康づくり支援課	自身の体力の測定を行うと同時にロコモーショントレーニングを実施することで、介護予防の普及啓発を図る。	日ごろの運動の成果を確認したい方及び体力測定に興味がある方等を対象に、筋力、バランス、柔軟性などの体力測定会を実施した。併せて、理学療法士による講義と実技を実施した。	【開催回数(述べ参加人数)】 平成27年度:12会場(399名) 平成28年度:12会場(230名) 平成29年度:11会場(281名)	1	(1)

地域支援事業の実施状況

資料2-1-②

1 介護予防・日常生活支援総合事業

制度の区分(事業名等)		担当課	目的	実施(事業)内容	第6期計画の実績	7期掲載箇所 目標 施策		
(5) 一般介護 予防事業	地域介護予防活動支援事業	介護支援いきいきポイント事業	高齢者いきがい課	高齢者が、自身の介護予防に資する要介護者等への支援活動を通じて、地域貢献することを奨励及び支援する。	市の指定を受けた介護関連施設等において、登録者が行う傾聴等の介護支援いきいき活動(ボランティア活動)を奨励及び支援した。	【事業登録者数】 平成28年度:151人 平成29年度:359人 【年度末受入機関数】 平成28年度:87 平成29年度:90 【事業登録研修会開催数】 平成28年度:7回 平成29年度:7回	1	(4)
		介護予防サポーター養成講座	地域包括ケア推進課	介護予防を普及するために、いもっこ体操教室のプログラムを広く地域の高齢者に周知し、地域においてもその活動を自主的・継続的に実施していきけるよう、実践の先導となる人材・ボランティア(介護予防サポーター)の養成とフォローアップを行う。	介護予防を普及するために、いもっこ体操を広く地域の高齢者に周知し、地域においてもその活動を自主的・継続的に実施していきけるよう、実践の先導となる人材・ボランティアである「介護予防サポーター」を養成した。	【コース数(養成数)】 平成27年度:3コース(141名) 平成28年度:4コース(145名) 平成29年度:4コース(167名) ※1コース当たり8回開催 ※平成29年度末養成者累計数950名	1	(1)
		介護予防サポーターフォローアップ講座	地域包括ケア推進課		介護予防サポーターの不安等の解消、知識や技術の向上、交流や情報交換などのフォローアップを行った。	【開催数(述べ参加人数)】 平成27年度:9回(299名) 平成28年度:9回(369名) 平成29年度:10回(455名)	1	(1)
	一般介護予防事業評価事業	一般介護予防事業評価事業	地域包括ケア推進課	市の介護予防事業の効果検証を行う。	基本チェックリスト、ときも運動教室、いもっこ体操・自主グループに関するデータ収集と解析(地域ごとの基本チェックリスト該当率と項目ごとの関連、要介護発生率等)を行った。	同左	1	(1)
地域リハビリテーション活動支援事業	地域リハビリテーション推進事業(機能強化型包括支援センター)	地域包括ケア推進課	市町村が地域における介護予防の取組を機能強化する効果があると判断した内容を、地域包括支援センターと連携しながら、通所、訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等の介護予防の取組を総合的に支援する。	機能強化型地域包括支援センターの理学療法士が以下の支援を行った。 (1)介護予防事業の円滑な運営のための支援(他の地域包括支援センターからの相談への対応や講師の調整など) (2)地域ケア会議等への出席 (3)介護予防事業の周知・啓発	【機能強化型地域包括支援センターの相談件数】 平成27年度:1,934件 平成28年度:2,265件 平成29年度:1,207件	5	(1)	

地域支援事業の実施状況

資料2-1-②

2 包括的支援事業

制度の区分(事業名等)		担当課	目的	実施(事業)内容	第6期計画の実績	7期掲載箇所 目標 施策	
(1) 地域包括支援センターの運営		地域包括ケア推進課	高齢者が住み慣れた地域で安心して過ごすことができるように、包括的及び継続的な支援を行う地域包括ケアを推進する。	市から9つの地域包括支援センターへ業務委託を行い、包括的支援事業である介護予防ケアマネジメント事業、総合相談支援事業、権利擁護事業及び包括的・継続的ケアマネジメント事業を実施した。	【総合相談件数】 平成27年度:21,490件 平成28年度:26,410件 平成29年度:30,717件	5	(1)
(2) 地域ケア会議推進事業	地域ケア個別会議	地域包括ケア推進課	高齢者の個別課題について、多職種協働のもと検討を行い、事例を通じて地域に必要な資源や課題の抽出を行う。	高齢者の個別の課題について、多職種協働のもと検討を行い、事例を通じて地域に必要な資源や課題の抽出を行った。	【地域ケア個別会議開催数】 平成27年度:25回 平成28年度:23回 平成29年度:18回	5	(2)
	自立支援型地域ケア会議		要支援等個別の事例について、ケアマネジャー、介護サービス事業所、リハビリ等専門職のアドバイザー等による検討を行い、高齢者の自立支援、QOLの向上を図る。また、事例を通じて地域に必要な資源や課題の抽出を行う。	個別の事例について、自立支援の観点からリハビリ等専門職のアドバイザー等による検討を行った。	【自立支援型地域ケア会議開催数(事例数)】 平成28年度:3回(9事例を検討) 平成29年度:9回(27事例を検討)	5	(2)
	担当圏域ケア会議		地域ケア個別会議等の積み重ねにより発見される地域課題について、地域のさまざまな関係機関と情報の共有、課題解決に向けての検討、役割の確認等を行う。	地域包括支援センターが、担当圏域ごとにケアマネジャー、サービス事業者、民生委員、自治会、老人クラブ等による会議を開催し、地域ケア個別会議等の積み重ねにより発見された地域の課題についての検討、情報交換、ネットワークづくりを行った。	【担当圏域ケア会議】 平成27年度:29回 平成28年度:24回 平成29年度:31回	5	(2)
	地域ケア推進会議		担当圏域ケア会議を通じて検討した課題の解決に向けて、市単位の新たな資源の開発等について検討を行う。	担当圏域ケア会議を通じて検討した課題の解決に向けて、市単位の新たな施策や資源の開発等について検討を行う。	未実施	5	(2)
(3) 在宅医療・介護連携推進事業	(ア) 地域の医療・介護の資源の把握	地域包括ケア推進課	地域の在宅医療機関の分布、医療機能を把握し、地図又はリストを作成し、把握した医療・介護サービスの状況を関係機関等と共有する。	情報公開に向け、地域の在宅医療機関や介護サービスの状況の把握を行った。 市内医療機関等を掲載した医療マップ(すこやかマップ)、介護サービス事業者を掲載したハートページを作成し配布した。	同左	3	(1)
	(イ) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討		地域の医療・介護関係者等が参画する会議等を開催し、在宅医療・介護連携の現状を把握し、課題の抽出、対応策の検討を行う。	川越市医師会が中心となり、医師会内に医療と介護の関係団体(24団体)で構成する「コミュニティアネットワークかわごえ」を設立し、医療・介護関係者のネットワークづくり、顔の見える関係性の構築や同職種間・多(他)職種間の資質向上を図った。	【コミュニティアネットワークかわごえにおける全体会の開催数・部会の開催数】 平成28年度:1回(全体)・5回(部会) 平成29年度:2回(全体)・5回(部会)	3	(1)

地域支援事業の実施状況

資料2-1-②

2 包括的支援事業

制度の区分(事業名等)		担当課	目的	実施(事業)内容	第6期計画の実績	7期掲載箇所 目標 施策	
(3) 在宅医療・介護連携推進事業	(ウ) 切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進	地域包括ケア推進課	地域の医療・介護関係者の協力を得て、在宅医療・介護サービスが提供される体制づくりを推進する。	地域医療介護総合確保基金による埼玉県在宅医療提供体制充実支援事業により市内8病院に在宅療養支援ベットを確保した。川越市医師会内に設置された「在宅医療拠点センター」が、在宅療養支援ベットの利用調整を行った。	【川越市医師会在宅医療拠点センターの①在宅療養支援ベット協力病院数・②在宅療養支援ベット利用人数】 平成27年度:①7病院② 3名 平成28年度:①8病院②11名 平成29年度:①8病院②18名	3	(3)
	(エ) 医療・介護関係者の情報共有の支援		情報共有ツール(情報共有シート、地域連携パス等)の活用により、医療・介護関係者間の情報共有を支援する。	川越市医師会において、埼玉県の在宅医療提供体制充実支援事業により、ICTを活用した情報提供システムを開始した。「コミュニティケアネットワークかわごえ」において、情報共有シートの作成の検討を行った。	同左	3	(2)
	(オ) 在宅医療・介護連携に関する相談支援		地域の在宅医療・介護連携を支援する相談窓口の設置、運営を行い、地域の医療・介護関係者、地域包括支援センターからの在宅医療・介護連携に関する事項の相談支援を行う。	埼玉県の在宅医療提供体制充実支援事業により、川越市医師会が、「在宅医療拠点センター」を設置し、地域包括支援センター、ケアマネジャーからの在宅医療・介護連携に関する相談支援を行った。	【川越市医師会在宅医療拠点センターの相談件数】 平成27年度: 63件 平成28年度:216件 平成29年度:479件	3	(2)
	(カ) 医療・介護関係者の研修		地域の医療・介護関係者に多(他)職種協働のグループワーク等の研修会、講演会等を開催する。	「コミュニティケアネットワークかわごえ」において医療と介護の従事者を対象とした研修会、エリアミーティング、医療介護フォーラムを開催した。	【研修会開催数(延べ参加人数)】 平成28年度:1回(315人) 平成29年度:4回(660人) 【医療介護フォーラム開催数(延べ参加人数)】 平成27年度:1回(749人) 平成28年度:1回(330人) 平成29年度:1回(224人) 【エリアミーティング開催数(延べ参加人数)】 平成29年度:3回(327人)	3	(2)
	(キ) 地域住民への普及啓発		地域住民を対象とした講演会、パンフレット、チラシ、ホームページ等を活用した周知を行う。	広報川越において、コミュニティケアネットワークかわごえにおける在宅医療と介護連携の取組について周知を行った。	同左	3	(2)
	(ク) 在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携		同一の二次医療圏内にある市町村や隣接する市町村等が連携して、広域連携に必要な事項についての検討を行う。	坂戸市及び鶴ヶ島市の医療機関及び介護保険事業所へも声をかけ、医療介護フォーラムの開催し、その中で川越市の取組み状況について周知も行った。	【医療介護フォーラム開催数(参加人数)】 平成29年度:1回(224名) ※参加人数、坂戸市・鶴ヶ島市の関係者も参加した。 ※(カ) 医療・介護関係者の研修実績の再掲	3	(3)
	(4) 生活支援体制整備事業		地域包括ケア推進課	単身や夫婦のみの高齢者世帯が増加する中、医療、介護のサービス提供のみならず、地域住民に身近な存在である市町村が中心となって、生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図って行く。	市全体を担当する第1層生活支援コーディネーターを配置し、地域資源把握、地域関係者のネットワークづくりを行った。また、市全体の第1層協議体を設置し、定期的な情報共有等を行った。その他、生活支援体制整備事業を周知するため、自治会等を対象とした学習会、市民を対象としたフォーラムを開催した。	【第1層生活支援コーディネーター】 平成28年度から1名配置 【第1層協議体の開催数】 平成29年度:3回 【研修会の開催数(延べ参加人数)】 平成28年度:2回(276人) 【フォーラムの開催数(参加人数)】 平成28年度:1回(543人)	2

地域支援事業の実施状況

資料2-1-②

2 包括的支援事業

制度の区分(事業名等)		担当課	目的	実施(事業)内容	第6期計画の実績	7期掲載箇所 目標 施策		
(5) 認知症総合支援事業	認知症初期集中支援推進事業	地域包括ケア推進課		1 認知症初期集中支援チームの普及啓発 地域住民や関係機関、団体に対し、認知症初期集中支援チームの役割や機能について広報活動として、認知症啓発冊子(みんなで支えよう大切な人)、ケアマネ情報交換会等の機会を通じて周知を実施した。	同左	4	(2)	
				2 認知症初期集中支援 (認知症初期集中支援チームの設置) 平成28年1月から、専門職2名以上、専門医1名の計3名以上からなるチームを編成し、地域包括支援センターやケアマネジャーからの依頼のあった事例(認知症の人や認知症が疑われる人)に対し、初期の段階から関わり、アセスメントを実施し、包括的・集中的に支援を行った。 (平成29年度末現在の専門医、専門職の状況) 専門医:認知症サポート医(2名) 専門職:作業療法士(3名)、社会福祉士(2名・市職員)、保健師(1名・市職員)	【新規支援対象者数(最終者数)】 平成27年度:3人(1人) 平成28年度:14人(11人) 平成29年度:12人(14人)	4	(2)	
				3 認知症初期集中支援チーム検討委員会の設置 平成28年1月から、医療、保健、福祉に携わる関係者等から構成される検討委員会の機能を川越市地域包括支援センター等運営協議会に置き、支援チームの活動状況等を検討した。	【川越市地域包括支援センター等運営協議会への活動報告(検討回数)】 平成28年度:2回 平成29年度:2回	4	(2)	
	認知症地域支援・ケア向上事業	地域包括ケア推進課		認知症の人に対し、状態に応じた適切なサービスが提供されるよう、地域包括支援センター、認知症疾患医療センターを含む医療機関や、介護サービス事業者や認知症サポーター等、地域において認知症の人を支援する関係者の連携を図る。	認知症ケアパス(認知症の状態に応じた適切な医療や介護サービスの提供の流れ)と市内の認知症の相談が可能な医療機関などを掲載した認知症啓発冊子(みんなで支えよう大切な人)を作成した。また、川越市医師会の会員医療機関及びその他の認知症専門医療機関と連携し、周知を行った。	同左	4	(3)
				認知症地域支援推進員を中心に地域の実情に応じて、地域における認知症の人とその家族を支援する相談支援や支援体制を構築する。	認知症地域支援推進員を中心に地域の実情に応じて、地域における認知症の人とその家族を支援する相談支援や支援体制を構築するための取組として、認知症専門医による認知症相談会の開催した。また、地域包括ケア推進課職員3名を認知症初期集中支援チーム員と兼務して配置することで、認知症初期集中支援事業と一体的に実施した。	【認知症相談会開催数、相談者数(相談組数)】 平成27年度:6回・31人(22組) 平成28年度:6回・23人(18組) 平成29年度:6回・18人(14組) 【認知症地域支援推進員数】 平成27年度:2名 平成28年度:2名 平成29年度:3名	4	(2)
				地域の実情に応じて、以下のアからエまでの事業実施に関する企画及び調整(任意事業) ア 病院・介護保険施設等で認知症対応力向上を図るための支援事業 イ 地域密着型サービス事業所・介護保険施設等での在宅生活継続のための相談・支援事業 ウ 認知症の人の家族に対する支援事業 エ 認知症ケアに携わる多職種協働のための研修事業	認知症の人の家族に対する支援事業として、オレンジカフェ(認知症カフェ)及び介護マーク貸出事業を実施した。	【オレンジカフェ(認知症カフェ)の①開催回数(延べ参加人数)、②年度末時点での箇所数】 平成27年度:①256回(4,594名)②24箇所 平成28年度:①290回(5,159名)②27箇所 平成29年度:①310回(5,459名)②30箇所 【介護マーク新規貸出件数(累計数)】 平成27年度:15件(48名) 平成28年度:12件(58名) 平成29年度:6件(62名)	4	(3)

地域支援事業の実施状況

資料2-1-②

3 任意事業

制度の区分(事業名等)		担当課名	目的	実施(事業)内容	第6期計画の実績	7期掲載箇所 目標 施策	
(1) 介護給付等費用適正化事業	認定調査票の点検	介護保険課	適正かつ公平な要介護認定の確保を図るため、認定調査票の点検を行う。	認定調査員が作成した認定調査票を点検し、「認定調査員テキスト」の定義に基づいて適正に調査が行われているかを確認した。	【認定調査票の点検】 平成27年度～平成29年度： 全ての認定調査票の点検を実施	7	(3)
	ケアプランの点検		ケアプランの内容を確認し、ケアマネジメントが適正かつ効果的に実施されているかを検証する。それに基づき指導、助言を行いケアマネジメントの質の向上及び介護給付の適正化を図る。	市内居宅介護支援事業所が作成したケアプラン内容を点検し(2～3年間で1事業所1プラン必須)、適正かつ効果的なケアプランが作成できるよう助言・指導した。	【ケアプラン点検検討会開催数(点検数)】 平成27年度:30回(60件) 平成28年度:30回(60件) 平成29年度:18回(36件)	7	(3)
	住宅改修等の点検		受給者の状態にそぐわない不適切又は不要な住宅改修を排除する。	住宅改修及び福祉用具の点検では、提出書類の審査で疑義があるものについては、窓口及び電話での確認や書類の再提出等を要請した。	【住宅改修点検数】 平成27年度:1,056件 平成28年度:1,162件 平成29年度:1,134件 【福祉用具点検数】 平成27年度:1,005件 平成28年度:1,152件 平成29年度:1,144件	7	(3)
	縦覧点検・医療情報との突合		受給者の後期高齢者医療や国民健康保険の入院情報と介護保険の給付情報を突合し、給付日数や提供されたサービスの整合性の点検を行い、医療と介護の重複請求の排除等を図る。	データ点検により判明した請求内容の誤り等に対して事業者の確認を行った。	【請求に疑義があり事業者を確認した件数】 平成27年度:133件 平成28年度: 1件 平成29年度:251件	7	(3)
	介護給付費通知		事業者からの介護報酬の請求及び費用の給付状況等について通知することにより、受給者や事業者に対して適切なサービスの利用と提供を普及啓発する。	介護サービスの利用者への介護給付費通知により、介護サービスの利用状況やサービス費用等を確認してもらった。	【介護予防給付費通知送付件数】 平成27年度:8,210件 平成28年度:9,219件 平成29年度:8,929件	7	(3)
	認定調査員研修		研修会の実施により認定調査員の資質向上を図り、認定調査の精度を高める。	新任調査員研修、現任調査員研修を開催し、調査員の職務や「認定調査員テキスト」の内容等について講義やグループワークを実施した。	【研修会開催数(延べ参加者数)】 平成27年度:16回(132人) 平成28年度:12回(153人) 平成29年度: 8回(123人)	7	(3)
	ケアプランスキルアップ研修		適切なケアプラン作成方法を学習する場を提供し、介護支援専門員の資質向上を図り、介護給付の適正化を目指す。	市内居宅介護支援事業所の介護支援専門員を対象に、事例を用いた研修会を実施した。	【ケアプランスキルアップ研修会開催数(延べ参加人数)】 平成27年度:4回(192人) 平成28年度:5回(191人) 平成29年度:5回(182人)	7	(4)
(2) 事業 家族 介護 支援	認知症家族介護教室・家族介護支援事業	地域包括ケア推進課	高齢者が認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができる。	認知症の人を介護している家族などの介護者を対象とし、医療・介護関係者による認知症に関する講義、介護者間の交流や情報交換等を地域の実情に合わせ実施した。また、教室終了後も参加者同士の交流が継続してできるよう、フォローを行った。	【認知症家族介護教室の開催数及び延べ参加人数】 平成27年度:16回(131人) 平成28年度:13回(116人) 平成29年度:15回(184人) 【フォローアップ事業】 平成27年度: 9回(79人) 平成28年度: 9回(59人) 平成29年度: 6回(60人)	4	(3)

地域支援事業の実施状況

資料2-1-②

3 任意事業

制度の区分(事業名等)		担当課名	目的	実施(事業)内容	第6期計画の実績	7期掲載箇所 目標 施策	
(2) 家族介護支援事業	徘徊高齢者家族支援サービス事業	地域包括ケア推進課	認知症等により道に迷い、行方不明になる恐れのある在宅高齢者が行方不明となった場合の早期発見、事故の未然防止を行う。	認知症等により道に迷い、行方不明になる恐れのある高齢者を在宅で介護している家族に、GPS機能を有した徘徊探知システム利用に係る費用の一部を助成した。また、そのような高齢者の捜索活動に活用するため、お帰り安心ステッカー(反射付)の交付を行った。	【GPS機能を有した徘徊探知システム新規利用者数】 平成27年度:15人 平成28年度:18人 平成29年度:12人 【お帰り安心ステッカー新規利用者数(累計)】 平成28年度:39人(39人) 平成29年度:78人(117人)	4	(3)
	家族介護慰労金支給支援事業	高齢者いきがい課	低所得層に属する在宅高齢者で重度の介護を要する者が長期にわたり介護保険の給付を受けず、家族の介護により在宅生活が支えられている場合に、給付金を支給することにより負担の軽減を図るとともに、要介護高齢者の在宅生活の継続、向上を図るものとする。	要介護4・5の認定を受けている方で、介護保険サービスを1年間利用しない在宅の高齢者を介護している方(要介護者及び介護家族の世帯全員いずれもその市民税が非課税であること)に慰労金を支給した。	【家族介護慰労金支給件数(合計額)】 平成27年度:5件(500,000円) 平成28年度:0件(0円) 平成29年度:1件(100,000円)	2	(2)
(3) その他の事業	成年後見等制度利用支援事業	高齢者いきがい課	判断能力が十分でない高齢者の権利と財産を守り、支援する。配偶者や親族がいない等の場合に、市長が家庭裁判所へ法定後見制度の申し立てを行った。	判断能力が十分でない高齢者で配偶者や親族がいない等の場合に、市長による後見等開始の申し立て及び、報酬助成を行った。	【市長申立件数】 平成27年度:27件 平成28年度:13件 平成29年度:21件 【報酬助成件数】 平成27年度:34件 平成28年度:40件 平成29年度:28件	5	(5)
	認知症サポーター養成講座	地域包括ケア推進課	認知症になっても安心して生活できるまちづくりを行う。	認知症について正しい知識を持ち、認知症の人やその家族などの介護者を温かく見守り応援する「認知症サポーター」を広く養成した。	【認知症サポーター養成講座開催数(受講者数)】 平成27年度:67回(2,362人) 平成28年度:82回(3,900人) 平成29年度:84回(3,453人) ※平成29年度開催内訳 市民向け・小学校数・中学校数:60回 依頼団体数:18団体 単独開催:6回 ※参考 平成29年度末時点での認知症サポーター累計数: 19,053名 【認知症サポーターフォローアップ講座】 平成29年度:1回(人)	4	(1)
	介護相談員派遣等事業	介護保険課	介護保険施設等に入所する利用者の疑問や不満を聞き、施設及び行政の橋渡しをしながら、問題の改善や介護サービスの質的向上を目指す。	市内特別養護老人ホーム9箇所、介護老人保健施設1箇所、グループホーム1箇所に介護相談員を派遣し、その利用者の声を聞く等した。	【介護相談員数】 平成27年度:4人 平成28年度:4人 平成29年度:6人 【派遣施設数(回数)】 平成27年度:7施設(84回) 平成28年度:7施設(81回) 平成29年度:11施設(100回)	7	(4)
	在宅高齢者配食サービス事業	高齢者いきがい課	心身の状態により自分で調理や買い物をするのが困難な、一人暮らし高齢者等に食事を配送するとともに、安否確認を行う	6事業者に業務を委託し、自身で食事の調達が困難な高齢者に対して配食するとともに安否確認を行った。	【在宅高齢者配食サービス延べ利用者数(延べ配食数)】 平成27年度:7,140人(91,000食) 平成28年度:6,233人(79,068食) 平成29年度:5,442人(69,009食)	2	(2)